

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年10月10日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

【会社名】 株式会社パソナグループ

【英訳名】 Pasona Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 (03)6734-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 CFO 仲瀬 裕子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2017年6月1日 至 2017年8月31日	自 2018年6月1日 至 2018年8月31日	自 2017年6月1日 至 2018年5月31日
売上高 (百万円)	72,458	82,997	311,410
経常利益 (百万円)	1,006	1,222	6,631
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	533	7	1,288
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	901	458	3,249
純資産 (百万円)	27,608	36,321	33,889
総資産 (百万円)	96,663	110,599	112,477
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	14.48	0.19	34.94
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.8	23.8	21.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治・経済情勢の不確実性や通商問題の動向が世界経済に与える影響に留意する必要があるものの、企業収益や雇用情勢の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しています。また人材サービス市場においては長期化する人手不足に加え、企業における働き方改革の推進や労働者派遣法及び労働契約法の改正等の影響を受けて、企業からの人材関連ニーズは多岐にわたっています。

このような環境の中、当社グループは働く人それぞれが、自分のライフスタイルに合わせた働き方ができる社会の実現を目指して様々なソリューションを提供しています。当期は「産業構造の変化に対応する事業基盤の確立」、「事業効率の推進と収益力強化」、「地方創生事業の更なる推進」を重点戦略に掲げ、事業活動に取り組んでいます。

さて当四半期では、当社グループの多様なソリューションサービスを活かした活動の結果、売上高は82,997百万円（前年同期比14.5%増）となりました。エキスパートサービス（人材派遣）においては、昨年8月に株式取得及び事業譲受したNTTグループの人材サービス会社や、4月に三菱重工業グループより株式取得した長崎ダイヤモンドスタッフ株式会社も業績に寄与しました。

売上総利益は、増収に加えて粗利率の改善も進んだことから、18,051百万円（前年同期比18.3%増）となりました。あわせて各セグメントにおいて、オペレーションの効率化を継続したことから、営業利益は1,451百万円（前年同期比40.5%増）となりました。また子会社株式の一部売却を行い、それに伴う支払手数料を費用として営業外に計上したことから、経常利益は1,222百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益533百万円）となりました。前期に負ののれん発生益を特別利益に計上していたことなどにより減益となりましたが、一時的な要因を除くと前期から改善しております。

連結業績

	2018年5月期 第1四半期	2019年5月期 第1四半期	増減率
売上高	72,458百万円	82,997百万円	+14.5%
営業利益	1,033百万円	1,451百万円	+40.5%
経常利益	1,006百万円	1,222百万円	+21.4%
親会社株主に帰属 する四半期純損益	533百万円	7百万円	

事業別の状況（セグメント間取引消去前）**HRソリューション****エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他**

売上高 69,540百万円 営業利益 1,162百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 43,626百万円

人材ニーズは引き続き堅調で、サービス業やメーカーなど幅広い業種から受注が増加しました。ITや外国語、経理などの専門事務分野での人材派遣が伸長した一方で、前期より労働契約法などの法改正の影響によって、派遣スタッフの派遣先企業での直接雇用も進んでいますが、引き続き成約を高め、稼働者数の増加に取り組んでいきます。あわせて当期はオペレーションに関わる業務の効率化も推進し、収益率の改善にも努めています。

当四半期は、M&Aの寄与に加えて、NTTグループの2社については決算期変更により当第1四半期連結累計期間において5ヶ月分の業績を計上しており、売上高は43,626百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

〔インソーシング〕 売上高 22,094百万円

BPOによる業務の効率化やリスク管理のほか、人材に関わる管理コストの軽減等を背景に、インソーシングは引き続き増加しました。コンタクトセンター等を運営するピーウィズ株式会社では、事業基盤への成長投資を行いつつ既存・新規顧客の旺盛な需要に対応して前期に続き業績を伸ばしました。また、特許・知財の分野では株式会社パソナナレッジパートナーが本格的にサービスをスタートさせました。このように様々なソリューションメニューが拡大するとともに案件のノウハウが蓄積され、収益性の改善も進んでいます。またパブリック分野では、引き続き自治体において行政事務代行の横展開が拡大したほか、保育、テレワーク、国際化促進インターンシップ、女性活躍推進など、当社グループの多岐にわたる人材サービスの豊富な実績を強みとした各種案件の受託も増加しました。これらの結果、売上高は22,094百万円（前年同期比13.6%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 1,857百万円

長年の豊富な企業研修実績を持つキャプラン株式会社では、取引先企業での新入社員の採用増加に伴う新人研修の大型受注や、新たに開発した人材育成プログラムが貢献したほか、グループシナジーも活かして大型のパブリック案件の受注に成功するなど、好調に推移しました。加えて労働契約法の影響等に伴い派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用による紹介手数料が増加し、売上高は1,857百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 1,961百万円

海外においては各地域での体制強化が進み、二桁の増収となりました。インドネシアではPT. Dutagriya Sarana（デュータグリア サラナ）の営業力強化が奏功し売上を伸ばしました。ベトナムでは現地大学との産学連携でエンジニアを育成・派遣するプロジェクトが拡大したほか、北米は好調な経済を背景に人材需要が拡大しました。また日系企業の進出が顕著であるインドでは6拠点目となるアーメダバードを開設するなど更なる発展に向けた取組みを継続しております。為替影響が若干マイナスに働いたものの、様々な施策により、多くの地域で業績を伸ばしました。これらの結果、売上高は1,961百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は69,540百万円（前年同期比16.0%増）となりました。利益面ではインソーシングの拡大や利益率の向上、派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用による紹介手数料の増加等により、営業利益は1,162百万円（前年同期比36.6%増）と増益となりました。

キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援） 売上高 4,568百万円 営業利益 863百万円

構造的な人手不足により転職市場は活況を呈し、人材紹介は二桁成長を続けています。旺盛な需要に対応する社内体制の継続的な強化、募集手法の開発等に取り組むほか、経験豊富な専門人材が顧問として企業で活躍する「顧問ネットワーク」が全国で広がってきており、新たなシニアの労働市場の創出や働き方の多様化推進に繋がる取組みとして引き続き注力していきます。

また再就職支援では、前期末からの大口案件の寄与があり、当四半期は前年の業績を上回りましたが、大規模な雇用調整ニーズは起こりにくい環境が続くと見込んでいます。そのため、個別の企業理由による案件に対応しつ

つ、全国に広がる拠点の人材紹介等の提案も行う総合営業窓口として強化し、企業との関係を繋ぎながら当セグメント全体での効率的な経営と業績伸長を目指していきます。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,568百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益863百万円（前年同期比28.9%増）と大幅な増益となりました。

アウトソーシング 売上高 7,933百万円 営業利益 1,684百万円

当子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、人手不足を背景とした働き方改革や同一労働同一賃金の動きが、B to B 事業領域で追い風になっています。健康経営への注目の高まりにより、福利厚生事業とヘルスケア事業は順調に取引が拡大し、業績を牽引しました。また、オペレーションのデジタル化を推進し、原価及び販管費の抑制に取り組みました。一方、インセンティブ事業では、新規顧客の獲得・ポイント活用は広がっていますが、今期収益への影響が大きい既存大手顧客での当四半期におけるポイント付与・交換が想定を下回りました。また個人会員向けに提携先の割引サービスメニューを提供するパーソナル事業では、新規協業先の立ち上げりに時間を要したものの、既存協業先における利用促進など会員定着の取組みにより全体の個人会員数は計画並みで推移しました。

これらの結果、売上高は7,933百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益1,684百万円（前年同期比42.1%増）と大きく増益となりました。

ライフソリューション 売上高 1,355百万円 営業利益 18百万円

介護分野の株式会社パソナライフケアでは、介護施設の運営に加えて、家事代行サービスや仕事と介護の両立支援に関するサービス等を伸ばしました。一方、保育分野の株式会社パソナフォスターでは、新たな企業内保育所の立ち上げりの遅れや、保育士の処遇向上、夏休み期間の学童施設での支援員の増員によりコストが膨らみました。これらの結果、売上高は1,355百万円（前年同期比8.4%増）と伸長したものの、営業利益は18百万円（前年同期比62.6%減）と減益となりました。

パブリックソリューション 売上高 756百万円 営業損失 389百万円

西日本最大級の道の駅を運営する株式会社丹後王国では、オープン後3年を迎え、客単価の向上、地域商社としての販路の拡大、産業振興や人材育成に繋がる新たな取組みなど様々な施策による売上拡大と運営コストの効率化により収益改善が着々と進んでいます。また淡路島では、2次元コンテンツを使った体験型エンターテインメント「ニジゲンノモリ」の中に、豊かな自然を満喫できる宿泊施設「グランシャリオ -北斗七星135°-」を6月にオープンさせたほか、インバウンド観光客にも絶大な人気を誇るハローキティをモチーフにしたレストラン「HELLO KITTY SMILE」が本格稼動するなど、淡路島における複合的な施設開発が進んでいます。新施設の初期費用の計上があり、当セグメントの売上高は756百万円（前年同期比63.6%増）と増収ながらも、利益面では営業損失389百万円と前年同期（営業損失124百万円）から赤字幅が拡大しました。

消去又は全社 売上高 1,157百万円 営業利益 1,887百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや持株会社としての管理コスト等が含まれています。当四半期は前期に計上していた東京のグループ総合拠点への移転に伴う一時費用が減少した一方で、オリンピック・パラリンピックの協賛金や大阪の拠点移転関連コスト等が増加しましたが、概ね計画通りに推移しています。

セグメント別業績

売上高

	2018年5月期 第1四半期	2019年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	71,706百万円	82,042百万円	+14.4%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	59,926百万円	69,540百万円	+16.0%
エキスパートサービス(人材派遣)	37,172百万円	43,626百万円	+17.4%
インソーシング(委託・請負)	19,449百万円	22,094百万円	+13.6%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	1,580百万円	1,857百万円	+17.6%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	1,724百万円	1,961百万円	+13.7%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	4,004百万円	4,568百万円	+14.1%
アウトソーシング	7,775百万円	7,933百万円	+2.0%
ライフソリューション	1,250百万円	1,355百万円	+8.4%
パブリックソリューション	462百万円	756百万円	+63.6%
消去又は全社	961百万円	1,157百万円	
合計	72,458百万円	82,997百万円	+14.5%

営業損益

	2018年5月期 第1四半期	2019年5月期 第1四半期	増減率
HRソリューション	2,706百万円	3,710百万円	+37.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	851百万円	1,162百万円	+36.6%
エキスパートサービス(人材派遣)	851百万円	1,162百万円	+36.6%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	670百万円	863百万円	+28.9%
アウトソーシング	1,184百万円	1,684百万円	+42.1%
ライフソリューション	49百万円	18百万円	62.6%
パブリックソリューション	124百万円	389百万円	
消去又は全社	1,597百万円	1,887百万円	
合計	1,033百万円	1,451百万円	+40.5%

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,878百万円減少(1.7%減)し、110,599百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少3,511百万円、現金及び預金の増加1,257百万円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,309百万円減少(5.5%減)し、74,277百万円となりました。これは主に、買掛金の減少3,103百万円、未払法人税等の減少1,109百万円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,431百万円増加(7.2%増)し、36,321百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円、子会社株式の一部売却による増加3,344百万円、非支配株主持分の減少289百万円、配当金の支払514百万円等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、自己資本比率が前連結会計年度末と比べて2.8ポイント改善し、23.8%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,690,300	41,690,300	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は 100株であります
計	41,690,300	41,690,300	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月1日～ 2018年8月31日		41,690,300		5,000		5,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2018年5月31日の株主名簿により記載をしております。

【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,098,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,577,300	395,773	
単元未満株式	普通株式 14,300		
発行済株式総数	41,690,300		
総株主の議決権		395,773	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(議決権数2,910個)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(議決権数1,940個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	2,098,700		2,098,700	5.03
計		2,098,700		2,098,700	5.03

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式291,000株(0.70%)及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式194,000株(0.47%)は、上記自己株式に含めておりません。
- 2 上記自己株式には、当社保有の単元未満株式80株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,378	26,636
受取手形及び売掛金	40,082	36,571
たな卸資産	1,938	1,796
その他	6,645	6,844
貸倒引当金	58	64
流動資産合計	73,987	71,783
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	15,391	16,527
無形固定資産		
のれん	3,900	3,649
その他	5,655	5,611
無形固定資産合計	9,555	9,261
投資その他の資産		
その他	13,638	13,123
貸倒引当金	95	96
投資その他の資産合計	13,543	13,026
固定資産合計	38,490	38,815
資産合計	112,477	110,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,545	3,442
短期借入金	6,219	6,332
未払費用	16,583	16,399
未払法人税等	2,210	1,101
賞与引当金	3,811	2,951
役員賞与引当金	48	20
資産除去債務	42	57
その他	22,166	22,090
流動負債合計	57,629	52,395
固定負債		
社債	344	344
長期借入金	14,116	14,699
退職給付に係る負債	1,949	2,007
役員株式給付引当金	170	183
従業員株式給付引当金	141	141
資産除去債務	1,482	1,644
その他	2,753	2,862
固定負債合計	20,958	21,882
負債合計	78,587	74,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	10,310
利益剰余金	13,461	12,882
自己株式	2,194	2,194
株主資本合計	23,233	25,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	309
為替換算調整勘定	9	12
退職給付に係る調整累計額	39	28
その他の包括利益累計額合計	394	350
非支配株主持分	10,261	9,972
純資産合計	33,889	36,321
負債純資産合計	112,477	110,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
売上高	72,458	82,997
売上原価	57,202	64,946
売上総利益	15,256	18,051
販売費及び一般管理費	14,222	16,599
営業利益	1,033	1,451
営業外収益		
受取利息	6	7
補助金収入	14	6
不動産賃貸料	97	174
その他	30	81
営業外収益合計	149	269
営業外費用		
支払利息	41	53
コミットメントフィー	10	11
持分法による投資損失	27	26
不動産賃貸費用	78	144
支払手数料	-	236
その他	17	26
営業外費用合計	175	499
経常利益	1,006	1,222
特別利益		
固定資産売却益	-	8
負ののれん発生益	601	-
特別利益合計	601	8
特別損失		
固定資産除売却損	14	12
投資有価証券評価損	-	5
特別損失合計	14	17
税金等調整前四半期純利益	1,593	1,212
法人税、住民税及び事業税	677	145
法人税等調整額	10	821
法人税等合計	687	675
四半期純利益	905	536
非支配株主に帰属する四半期純利益	372	544
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	533	7

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年8月31日)
四半期純利益	905	536
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	65
為替換算調整勘定	12	0
退職給付に係る調整額	18	12
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4	77
四半期包括利益	901	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	523	51
非支配株主に係る四半期包括利益	377	510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社地方創生、REWARDZ BENEFITS SDN. BHD.及びFLABULESS FZ LLCを連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社ブリッジ・フォース、株式会社ピオアグリ、株式会社VISIT東北、株式会社イーハトーブ東北、株式会社プロフェリエ、株式会社匠創生及び株式会社ソーシャルドローンならびに新たに設立した株式会社GM7を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナヒューマンソリューションズについては、当第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

また、株式会社パソナジョブサポートについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、当第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第1四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2018年8月31日までの5ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「『税効果に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1,953百万円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債1百万円は固定負債の区分に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
減価償却費	797	1,059
のれん償却額	242	264

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	2017年5月31日	2017年8月21日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は当第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	59,425	3,992	7,589	1,226	223	72,458	-	72,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	500	11	186	23	238	961	961	-
計	59,926	4,004	7,775	1,250	462	73,419	961	72,458
セグメント利益又は 損失()	851	670	1,184	49	124	2,630	1,597	1,033

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,597百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,604百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、NTTヒューマンソリューションズ株式会社(2017年8月1日付けで株式会社パソナヒューマンソリューションズに商号変更)の株式の取得による連結子会社化、また、株式会社エヌ・ティ・ティ エムイサービス、NTTソルコ&北海道テレマート株式会社、テルウェル西日本株式会社、ドコモ・データコム株式会社から人材派遣事業の事業譲受に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、のれんの金額が731百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間より、テルウェル・ジョブサポート株式会社(2017年8月1日付けで株式会社パソナジョブサポートに商号変更)の株式の取得による連結子会社化に伴い、「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」セグメントにおいて、負ののれん発生益601百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

・当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパートサービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	68,983	4,555	7,698	1,320	438	82,997	-	82,997
セグメント間の内部 売上高又は振替高	556	12	234	34	318	1,157	1,157	-
計	69,540	4,568	7,933	1,355	756	84,154	1,157	82,997
セグメント利益又は 損失()	1,162	863	1,684	18	389	3,339	1,887	1,451

- (注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,887百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,896百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「パブリックソリューション」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、それに伴い、従来「その他」に含まれていた「ライフソリューション」についても報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第1四半期累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	14円48銭	0円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	533	7
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は普通株式に係る親会社 株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	533	7
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,557	39,106,520

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託(BBT)」は291,000株であり、「株式給付信託(J-ESOP)」は194,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2018年7月13日開催の取締役会において、2018年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	514百万円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年10月10日

株式会社パソナグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋武尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パソナグループの2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年6月1日から2018年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パソナグループ及び連結子会社の2018年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。